



重点取組事項の具体化計画

# 江南市経営改革プラン行動計画

---

平成23年4月

(平成25年4月改訂)

江南市

## 目 次

経営改革の取組内容別行動計画	P. 1
1. 透明で質の高い行政経営の推進	P. 1
2. 人と組織の活性化	P. 4
3. 持続可能な財政基盤の確立	P. 7
4. 資産の計画的なマネジメントと利活用	P. 18
5. より良い市民サービスの提供	P. 20
6. 情報化とコミュニケーションの推進	P. 28
7. 地域協働の推進	P. 29
8. 環境に配慮した行政経営の推進	P. 31
経費節減等の財政効果（平成23年度～平成25年度）	P. 33

# 経営改革の取組内容別行動計画

## 1 透明で質の高い行政経営の推進

経営改革プランの位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
①マネジメントシステムの活用	マネジメントシステムの検証	行政経営課	業務活動、施策の現状を評価・分析した結果をPDCAのマネジメントサイクルにより次の計画の立案へとつなげる。また、そのしくみの効果の検証を行うとともに、しくみのスクラップ&ビルドを行う。	限られた経営資源の中で、市民の目線に立った成果を重視した施策を継続的・戦略的に展開することができる。またより効果的なマネジメントを行うことができる。	実施	実施	実施
	効果的・効率的な予算の枠配分	行政経営課	過去の決算を参考に、必要経費を確保し、政策的に投資できる経費は、施策評価、事務事業評価などを活用して、より効果的に各部へ配分する。	事業の選択と集中が可能になり、より弾力的に実行計画を策定することができる。	実施	実施	実施
	効果的な人員配置	行政経営課	現在、副主幹以下は課への内示とし、課長の権限と責任に置いて各グループへ配属しているが、より実効的な人員配置となるよう、その方法について検討する。	人的資源の有効的な配置が可能となる。	検討	実施	実施
②積極的な情報提供と説明責任の遂行	広報、ホームページの充実	地域協働課	行政情報をわかりやすく市民に提供するため、広報の紙面づくりに市民の声を生かしたり、ホームページの音声ガイド機能を追加したりして、情報提供媒体の内容や機能の充実を図る。	行政情報を積極的に提供することにより、市民参画の推進を図ることができる。	検討	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	(仮称)まちづくり 懇談会の実施	地域協働課	地域で抱える課題、まちづくりについて興味のある問題などについて、学習等供用施設、公民館等の場で市民と直接対話する機会を設定する。	市役所と地域住民が直接対話をし、市政の現状やお互いの役割を理解し、問題意識や知識・情報の共有を図ることができる。	検討	実施	実施
	住民説明会の実施	行政経営課	戦略計画の見直し等、江南市全体の大きなテーマに関するものについて、各小学校単位で住民説明会を実施する。	市の方針等を広く市民に周知することができるとともに、多くの市民から幅広い意見を聞くことができる。	検討	検討	実施
③市民参加等の 推進	まちづくり会議の 開催	行政経営課	江南市戦略計画の成果目標は、市民と市役所が協働でめざす目標であるため、まちづくり会議を開催し、市民と協働で検証し、まちづくり評価により、基本計画の見直しを実施する。	広く地域の構成員が進行管理の結果を共有できるよう江南市戦略計画達成状況報告書としてとりまとめ報告する。	実施	実施	実施
	行政改革推進委 員会の開催	行政経営課	市議会議員、公募市民、各種団体の代表、学識経験者を委員として構成する行政改革推進委員会を開催し、経営改革プランの進行管理を行う。	職員だけでなく、外部の視点から経営改革を検証することができる。	実施	実施	実施
④課題解決のた めの政策立案	実現可能な政策 立案	行政経営課	国等の動向をすばやくキャッチし、様々な制度等を活用した実現可能な政策立案を行う。	市民ニーズに対応した、課題解決を図ることができる。	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
⑤監査機能の充 実	決算審査、例月 出納検査、定期 監査等の実施	監査委員事務 局	財務監査のみならず、行財政運営全般に ついて、問題意識を持って厳正に監査を 実施することにより、事件を未然に防止 し、より透明性の高い市政に向け、必要 な要請、提言等を行っていく。	適時に適切で厳正な監査を 実施し、その結果等を公表 することで市政への信頼感を 醸成することができる。	実施	実施	実施
⑥財務諸表による 財政分析	財務書類4表の 精緻化	行政経営課	建物、土地、備品のほか、道路等の資産の 公正価値評価と、一部事務組合・広域連 合との連結を進めることで、より実情に即し た財務書類4表を作成する。また、財務書 類4表の財政分析への活用や、市民にわか りやすい形での公表を行っていく。	財務書類4表の作成により、 資産・債務の整理や資産台 帳の整備を図ることができる。また財政状況を公表する ことで行政の説明責任を果 たし、市民の行政への信頼 を高める。	実施	実施	実施

## 2 人と組織の活性化

経営改革プランの位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
①人材の育成	目指す職員像の明確化と効果的な人材育成	行政経営課	人材育成基本方針の見直しを図り、職員の能力開発に向けた研修の実施や職場内で人を育てる組織風土を醸成し、人材育成を推進する。	職員個々の能力の向上と成果の共有により、組織力が向上する。	検討	検討	実施
	組織環境の整備	行政経営課	生活習慣病やメンタルヘルス対策として、健康診断や保健指導、メンタルヘルス研修等、職員の健康管理体制を充実する。	職員が、心身ともに良好な状態となり、意欲を持って仕事を行うことができる。	実施	実施	実施
	目標管理の手法を取り入れた人事考課制度の活用	行政経営課	目標管理の手法を用いて、主体的に課題に取り組むという職員の意識改革や効果的な人材育成を推進する。	職員一人ひとりが、やる気や働きがいをもち、よりよい行政サービスを提供することができる。	実施	実施	実施
②定員の適正管理	計画的・合理的な定員管理	行政経営課	アウトソーシング等による民間や地域との役割分担を検討しつつ、職員の合理的な削減と必要な業務への集中を図り、適正な職員数の管理に努める。労務職は、原則として退職者不補充とする。	効果的・効率的な行政運営を行うことができる。 53,171千円 (内訳) 職員の合理的な削減(事務職) 削減経費 23,058千円 平成24年度 7,686千円 平成25年度 15,372千円 電算業務の一部開発の委託化 削減経費 16,843千円 平成24年度 5,250千円 平成25年度 11,593千円 増加経費 30,000千円 平成24年度 10,000千円 平成25年度 20,000千円 労務職の退職者不補充 削減経費 43,270千円 平成23年度 12,886千円 平成24年度 12,886千円 平成25年度 17,498千円	実施  労務職 △3人	実施  事務職 △1人	実施  事務職 △1人 労務職 △1人

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	有能な人材の確保	行政経営課	知識のみではなく、人間性やメンタル面も踏まえた、より人物・適性重視の採用を行う。	柔軟な発想で、複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を確保することができる。	実施	実施	実施
	外部からの人材の積極的な登用	行政経営課	受験資格年齢制限を引き上げ、民間企業等の職務経験者を別枠で採用する。	職務経験の中で培った様々な実務経験や専門知識を活用することができる。	検討	実施	実施
③給与の適正化	職務や職責、勤務実績に応じた処遇を行う給与制度への転換	行政経営課	経済情勢を見据えつつ、職務や職責等に応じた給与制度(行政職の給料表8級制)の導入を図る。	能力をより重視した給与体系に改め、近隣市並みの処遇へ改善することにより、職員の士気向上が図られ、有能な職員を確保することができる。	実施	実施	実施
④人事管理の適正化	適材適所の人員配置	行政経営課	自己申告制度により職員の意欲を、人事考課制度により能力・適性を捉え、業務内容も考慮した視点から、適材適所の人事異動を行う。	市民ニーズの高度化・複雑化に対応した、人材資源の有効活用を図ることができる。	実施	実施	実施
⑤人事考課制度の開発	公平公正な人事考課制度への改善	行政経営課	透明性を高め、より信頼できる制度に整備し、考課結果を昇格や給与等の処遇に反映させる。	職員の意欲を引き出し、さらなる能力の向上や活用に繋げることができる。	検討	検討	検討

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
⑥組織の開発	組織目標を積極的に達成する体制への転換	行政経営課	職務としての部長、課長、主幹、グループリーダー、グループ員に求められる役割と責任を認識させるため、マネジメント能力を向上するための研修を実施する。	組織の目標を認識し、意思決定を正確に実行し、組織力を最大に発揮することができる。	実施	実施	実施
	目的・成果が明確で業務執行しやすい組織づくり	行政経営課	江南市戦略計画の後期基本計画の見直しにあわせ、組織のめざす目標を検討し、その実現に向け、行動しやすい組織を検討する。	責任の所在を明確にし、市民ニーズに機動的に対応することができる。			検討
	職員の意識向上を図る組織開発	行政経営課	市民に信頼される市役所づくり、市民サービスの向上を目指し、職員の能力開発、意識開発を進める。また、業務の効率性、意識改革などについて業務改善研究会で調査・研究する。	信条や志といった市独自のクレドを作成し、それを全職員が共有することで市役所全体のサービスの底上げを図り、市民の満足度の向上を図ることができる。	実施	実施	実施
	グループ制の効果的な運用	行政経営課	グループ制のメリットを生かすことができるよう、グループ制の運用方法や、時間外勤務を減らすことができるような協業体制の促進に対する理解を深めるため、説明会や研修の充実を図る。	状況変化に対応し、より組織の力を発揮しやすい環境ができ、協業体制により時間外勤務が少なくなる。	実施	実施	実施

### 3 持続可能な財政基盤の確立

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
①財源の確保	番号案内モニター 広告の設置	市民サービス課	市民サービス課の窓口に番号案内モニター を設置し、有料広告を掲載する。	614千円 平成23年度 50千円 平成24年度 50千円 平成25年度 514千円	実施	実施	実施
	企業立地の促進	産業振興課	市内工業用地等の現状、今後の利用可能 性を把握するとともに、企業立地に対する 支援策を研究するなど、企業立地を促進す るための方策を検討する。また、企業へのP R方法について検討する。	当初は、企業立地に係る基 盤整備や優遇措置に伴う経 費が必要となるが、将来的に は税金の増加や雇用の増大 を図ることができる。	検討	検討	検討
	介護保険料の収 納率の向上	高齢者生きがい 課	強化月間を定め、高齢者生きがい課全職 員で訪問徴収を実施し、また、納付書に口 座振替申請書を同封し、収納率の向上を 図る。 (平成21年度現年度分普通徴収保険料の 収納率86.00%から段階的に87.00%を目指 す)	1,307千円 平成 23 年度 86.06% 40 千円 平成 24 年度 86.09% 40 千円 平成 25 年度 87.00% 1,227千円	実施	実施	実施
	保育料の収納率 の向上	子育て支援課	保育料の滞納は、園児が卒園すると支払い が滞ることが多いため、在園中に保護者に 督促説明し、分納計画書等の提出を求め る。また、子育て支援課職員、保育園が連 携して、絶えず滞納状況を把握し、収納率 の向上に努める。 (平成21年度収納率99.13%から段階的に 99.68%を目指す)	3,929千円 平成23年度 99.30% 675千円 平成24年度 99.40% 1,071千円 平成25年度 99.68% 2,183千円	実施	実施	実施
	調理実習費の徴 収	健康づくり課	調理実習を伴う教室で、食材費の一部負 担金を徴収する。	273千円 平成23年度 73千円 平成24年度 73千円 平成25年度 127千円	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	低未利用地の有効活用	まちづくり課	布袋駅付近の低未利用地が有効に活用されるよう、市街地開発事業等を誘導促進するため、必要な支援を検討し実施する。	当初は、基盤整備に伴う経費が必要となるが、中長期的には税収の増加を図ることができる。	実施	実施	実施
	市営住宅家賃の 収納率の向上	土木建築課	文書催告、夜間訪問等を実施し、収納率の向上を図る。また、納付の利便性向上について口座振替を推進し、納付期限内納付の充実を図る。 (平成21年度収納率97.08%から段階的に97.58%を目指す)	464千円 平成23年度 97.28% 93千円 平成24年度 97.38% 139千円 平成25年度 97.58% 232千円	実施	実施	実施
	有料広告媒体の 拡大	行政経営課 関係各課	市が所有する財産等のうち、広報以外に広告媒体として活用できる庁舎内及び福祉バス等に対して有料広告を掲載する。	930千円 (310千円×3年)	実施	実施	実施
	市債の発行基準 の明確化	行政経営課	財源推計を基に、市債の発行を抑制するため、交付税算入のあるものや、発行を一定額以上のものに限定するなど、市債発行基準を明確にする。	市債残高の減少に伴い、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の向上を図ることができる。	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	市税等の収納率 の向上	税務課 保険年金課	納税相談、休日・夜間訪問、応援徴収等を実施し、納税意欲の低い納税者には滞納処分を強化し、収納率の向上を図る。また、納税の利便性向上について、コンビニ収納以外の方法についても調査研究する。 (市税は、平成21年度現年収納率97.73%から段階的に98.07%を目指し、国民健康保険税は、平成21年度現年収納率89.31%から段階的に90.72%を目指す)	21,501千円 [市税] 11,389千円 平成23年度 98.00% 3,426千円 平成24年度 98.03% 3,464千円 平成25年度 98.07% 4,499千円 [国民健康保険税] 10,112千円 平成23年度 90.33% 722千円 平成24年度 90.36% 722千円 平成25年度 90.72% 8,668千円	実施	実施	実施
	学校給食費の収 納率の向上	教育課	教職員及び教育委員会職員との訪問徴収は従来どおり年2回(8月・2月)継続するとともに、子ども手当の給食費への使用を、家庭訪問及び文書にて依頼する。また、家庭訪問の折に、就学援助の内容の説明を今まで通り実施する。 (平成21年度収納率97.64%から段階的に98.3%を目指す)	1,290千円 平成23年度 98.10% 430千円 平成24年度 98.20% 430千円 平成25年度 98.30% 430千円	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
②使用料・手数料 の見直し	訪問理髪等事業 手数料の新設	高齢者生きがい 課	訪問理容・美容の有料化を実施する。 (1件当たり500円)	624千円 (312千円×2年)	検討	実施	実施
	布袋ふれあい会 館使用料の見直 し	行政経営課	布袋ふれあい会館の浴場、競技場施設の 有料化を実施する。	4,920千円 (2,460千円×2年)	検討	実施	実施
	老人福祉センター 使用料の見直し	行政経営課	老人福祉センターの浴場の有料化を実施 する。	3,020千円 (1,510千円×2年)	検討	実施	実施
	その他の使用料・ 手数料の見直し	行政経営課	負担の公平性と受益者負担の観点から定 期的に算出根拠の算定を行い、適正な使 用料・手数料の見直しを行う。	受益者が負担すべきコストが 適切に使用料・手数料に反 映することができる。	検討	実施	実施
③事務事業の効 率化と経費節減	防災行政無線(移 動系)の活用	防災安全課	防災行政無線(移動系)を活用することによ り、内線電話のない施設(小中学校、福祉 センター、江南駅など)との交信する際の電 話料の削減を図る。	2,412千円 (804千円×3年)	実施	実施	実施
	交通災害共済事 業の存続	防災安全課	交通災害共済の加入率が年々減少し、 40%を下回る状況が続く時は、事業の存続 を検討する。 (平成22年12月末現在加入率 38.2%)	1,708千円 854千円×2年 (賃金の1/2)	検討	実施	実施
	いこまいCAR(定 期便)利用者記念 品の廃止	市民サービス課	いこまいCAR(定期便)の利用記念品を廃 止する。	57千円		検討	実施
	家畜糞尿防疫用 消耗品費	産業振興課	畜産農家周辺の環境対策として、畜産農 家へ殺虫剤、脱臭剤を配布してきたが、配 布について見直しを検討する。	360千円 (120千円×3年)	検討	検討	検討

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	資源ごみステーションの見直し	環境課	屋外焼却行為の禁止及び野焼きに対する苦情の増加に対応するため、焼却灰(埋立ごみ)のステーション回収を廃止する。	5,219千円	検討	検討	実施
	ペットボトル収集運搬選別委託業務	環境課	スーパー等に排出されたペットボトルについて、市による収集運搬選別は廃止し、自主回収へ転換する。	9,472千円 (4,736千円×2年)	検討	実施	実施
	敬老会事業報償費	高齢者生きがい課	敬老会事業の対象者を75歳以上から一定年齢到達者とするなどの見直しをする。	12,086千円 (6,043千円×2年)	検討	実施	実施
	市児童扶養手当の廃止	子育て支援課	児童扶養手当制度は、国の制度であるが、愛知県及び県内の市町村では、主に、国の児童扶養手当に上乘せ方式で支給されている。他の都道府県では支給されていないことが多いことから、今後のひとり親家庭に対する制度が充実される際には、廃止を検討する。	37,426千円 (平成22年度当初予算年間支給額)	検討	検討	検討
	福祉ガイドブック購入の見直し	福祉課	県が発行する福祉ガイドブックを250冊購入しているが、1冊のみ購入しその1冊を自前印刷し障害者へ配布する	75千円 (100円×249冊×3年)	実施	実施	実施
	予防接種済者入力業務委託料の削減	健康づくり課	集団接種における予防接種済者データ入力を健康づくり課で行い、予防接種済者入力業務委託料を削減する。	78千円 (26千円×3年)	実施	実施	実施
	納付済通知書の統合	保険年金課	確定申告に使用する国保税、後期高齢者医療保険料の同一納付義務者の通知を統合する。その際、介護保険料に関しても勘案する。	519千円	検討	検討	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	花いっぱいコンクールの参加記念品の見直し	まちづくり課	花いっぱいコンクールの参加記念品の金額を減額する。	360千円 平成23年度 90千円 平成24年度 90千円 平成25年度 180千円	実施	実施	実施
	工事発注の見直し	土木建築課	主管課発注の130万円以下の修繕的工事において、請負者からの竣工図書を削減し、設計書作成及び竣工図書の点検時間を削減することにより、諸経費を見直し、事務の効率化及び経費の削減を図る。	10,015千円 平成23年度 1,495千円 平成24年度 1,495千円 平成25年度 7,025千円	実施	実施	実施
	施設管理経費の見直し	地域協働課	地域情報センターのテレビ1台、新聞1紙を撤去する。	186千円 (62千円×3年)	実施	実施	実施
	スマート運動における業務改善	行政経営課	スマート運動における業務改善として、経費削減に取り組む。	施設の電気代の節減、勤務体制の見直しによる時間外勤務の削減など	実施	実施	実施
	行政改革推進委員会委員謝礼	行政経営課	第七次行政改革大綱の策定に向け、行政改革推進委員会委員の委員数を見直し、よりコンパクトな委員会で行政改革について検討する。	10千円 (5千円×2人)		検討	実施
	予算書の発行部数の見直し	行政経営課	予算書の配付を副主幹以上から主幹以上に見直す。	87千円 (29千円×3年)	実施	実施	実施
	旅費の見直し	行政経営課	江南市職員の旅費に関する条例(昭和30年条例第6号)第14条に規定する日帰り日当を廃止する。	1,888千円 (半日当:467千円×2年、 1日日当:477千円×2年)	検討	実施	実施
	市長交際費の減額	行政経営課	市長交際費を年間150万円から120万円に減額する。	900千円 (300千円×3年)	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	前納報奨金制度 の廃止	税務課	固定資産税・都市計画税、市県民税(普通 徴収)の前納報奨金の交付を廃止する。	32,746千円 (16,373千円×2年)	検討	実施	実施
	オフィスソフト更新 業務	総務課	マイクロソフト社製オフィスソフトの更新時期 であるが、同程度の機能を有する無償オフ イスソフトの導入を検討する。	8,666千円	検討	実施	
	庁内払出物品の 精査	会計室	各課からの消耗品等の請求をさらに精査す るとともに、物品購入においても、効率的発 注に努める。	678千円 (226千円×3年)	実施	実施	実施
	救急救命士養成 に係る入校経費	総務予防課	救急救命士の養成を東京研修所から名古 屋・大阪研修所へ変更することにより経費の 節減を図る。	1,054千円 平成23年度 656千円 平成24年度 199千円 平成25年度 199千円	実施	実施	実施
	団幹部研修視察 の調査旅費	総務予防課	団幹部研修視察の調査旅費を、過去5年 間の視察場所実績により節減を図る。	108千円 (36千円×3年)	実施	実施	実施
	応急手当普及員 の養成	消防署	平成22年度に応急手当普及員を養成し て、署員・応急手当普及員と一緒に市民へ の普通救命講習の指導にあたる。	応急手当普及啓発事業の 時間外勤務時間(H21年度 225時間)を1/3削減する。 537千円 (75時間×2,390円×3年)	実施	実施	実施
	学校施設整備予 算の運用	教育課	教育課管理の運動場整備用機械と学校管 理の運搬用車両の予算を教育課で一括管 理し、車両等借上料の有効かつ効率的な 運用を図る。	748千円 平成23年度 173千円 平成24年度 173千円 平成25年度 402千円	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	テニスコート管理 委託料の削減	生涯学習課	蘇南公園テニスコートと緑地公園テニスコートの利用状況の実態に合わせて、平日の開場をどちらか片方に限定する。	3,255千円 (1,085千円×3年)	実施	実施	実施
	都市監査委員会の 総会・研修会の 参加方法の見直し	監査委員事務局	都市監査委員会の総会・研修会の参加方法の見直しにより、旅費を削減する。	(毎年開催場所が変動するため効果見込額は不明)	検討	検討	実施
	正副議長就退任 あいさつ状の送付 方法の見直し	議事課	郵送していたあいさつ状の一部を、電子メールで送ることにより、郵送料の節減を図る。 (38市町及び6報道機関)	12千円 (4千円×3年)	実施	実施	実施
	議長交際費の減額	議事課	議長交際費を年間50万円から30万円に減額する。	600千円 (200千円×3年)	実施	実施	実施
④負担金及び補助金等の見直し	一宮ファッションデザインセンター運営費負担金	産業振興課	構成市町で負担金の率、額やファッションデザインセンター事業のあり方を協議し、負担金額の減額及び市内事業者等の発展など地域振興に効果のある事業の実施などを要望する。	地場産業であるインテリア織物産業の振興を図ることができる。	検討	検討	検討
	七夕まつり・市民サマーフェスタ事業費補助金	産業振興課	商店街スタンプラリーの実施方法の見直しなど商店街の集客力に効果がある事業について、商業活性化推進協議会と連携して検討する。	商店街を始めとする商店等の売上を向上させ、商業振興を図ることができる。	実施	実施	実施
	木津用水水管理対策協議会負担金	産業振興課	構成市町団体で負担金の率、額について縮小に向けて検討、実施する。	農業用水の安定した供給を図ることができる。  4千円	検討	検討	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	木津用水地域国 営事業新濃尾地 区促進協議会負 担金	産業振興課	構成市町団体に負担金の率、額について縮小に向けて検討する。	流域の用排水施設として将来に向かって安定した水供給、また、排水施設として利用できるよう事業の促進を図ることができる。	検討	検討	検討
	宮田用水地域国 営事業新濃尾地 区促進協議会負 担金	産業振興課	構成市町団体に負担金の率、額について縮小に向けて検討する。	流域の用排水施設として将来に向かって安定した水供給、また、排水施設として利用できるよう事業の促進を図ることができる。	検討	検討	検討
	公募型協働支援 補助金	地域協働課	本補助金の主旨や期待がより明確に市民に伝わり、市民にとって応募がしやすく、活用しやすい制度にする必要があるため、江南市市民協働・市民活動推進協議会の意見を踏まえ、効果を高めていくステップや流れを設ける。	本補助金のねらいが明確になり、市民活動の活性化が促進され、地域協働によるまちづくりが促進される。	実施	実施	実施
⑤公共工事のコス ト縮減	工事コストの縮減	総務課	「江南市公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に基づく施策を、計画・設計・入札・契約から工事完成に至るまでの各段階で工事担当課と連携して実施する。	工事コストの縮減、直接金額に表れない時間的コストの縮減及び環境に配慮した社会的コストの縮減ができる。	実施	実施	実施
	工事発注時期の 改善	総務課	年間を通して工事量が平準化するように工事担当課と連携して発注時期を改善する。	適正工期の確保による工事コストの縮減、品質の向上、交通環境の改善及び労働条件の改善ができる。	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
⑥地方公営企業 等の改革	江南市土地開発 公社保有地の解 消	総務課	事業を担当する課に対し事業促進を促し、 先行取得による公社保有地の早期解消を 図る。	公社運営の健全化を図ること ができる。	検討	検討	検討
	下水道使用料及 び水道料金の未 収金の徴収	下水道課 水道課	平成18年度から民間業者に委託した水道 料金等取扱業務の内容を検証し、未収金 対策として、給水停止実施の拡大の体制を とる等、収納率の向上を図る。 (下水道使用料は、平成21年度現年収納 率98.75%を毎年0.05%アップし、99.22%を 目指し、水道料金は、平成21年度現年収 納率98.66%を毎年0.05%アップし、99.24% を目指す)	10,544 千円 [下水道使用料] 1,346 千円 平成 23 年度 98.80% 102 千円 平成 24 年度 98.85% 212 千円 平成 25 年度 99.22% 1,032 千円 [水道料金] 9,198 千円 平成 23 年度 98.70% 518 千円 平成 24 年度 98.75% 1,165 千円 平成 25 年度 99.24% 7,515 千円	実施	実施	実施
	下水道啓発事業 の見直し	下水道課	市民まつりにおける下水道啓発事業を見直 し、テント使用料を削減する。	30 千円 (10 千円×3 年)	実施	実施	実施
	下水道事業の啓 発	下水道課	当面の下水道整備計画を江南市ホームペ ージに掲載する。	下水道接続時に必要な資金 を計画的に準備することがで き、供用開始後の下水道へ の接続がすみやかに行われ る。	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	旅費の見直し	下水道課	江南市職員の旅費に関する条例(昭和30年条例第6号)第14条に規定する日帰り手当を廃止する。	24千円 (日当:12千円×2年)	検討	実施	実施
	旅費の見直し	水道課	江南市職員の旅費に関する条例(昭和30年条例第6号)第14条に規定する日帰り手当を廃止する。	22千円 (日当:11千円×2年)	検討	実施	実施
	配水支管の耐震性強化	水道課	配水支管(配水管口径φ50mm～φ150mm)のうちφ50mm～φ100mmで採用している管種を、より耐震性能の高い耐震管へ変更する。	耐震管を採用することで、地震に強い管路を構築し、より安定した水の供給を図ることができる。	実施	実施	実施
	水道事業に関する情報の公開	水道課	料金収入で必要な投資を行っていく上で、水道利用者の理解は不可欠であり、利用者に対して事業に関するコスト等の客観的な情報を分かりやすい形で提供する。	現在ホームページ上で公開している経営状況に関する情報を冊子にし、IT環境にない利用者への対応を図る。	検討	一部 実施	一部 実施
	電話使用料の見直し	水道課	下般若配水場のデータログと接続されている電話回線を、データログの更新の際に中止する。	35千円 平成24年度 7千円 平成25年度 28千円	検討	一部 実施	実施

#### 4 資産の計画的なマネジメントと利活用

経営改革プランの位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
①公共施設マネジメントの推進	保育園の統廃合	子育て支援課	女性の就業率の上昇や核家族化が進む中、入園率は増加しているが、学齢前児童数は、年々減少傾向にある。今後、園児数の減少等を視野に入れ、効率的な保育園運営を推進するため、施設の老朽化の程度、他の保育園の隣接状況(例えば、1km以内)、更には、園庭の広狭等、保育園の統廃合が、市民から客観的に理解されるような基準づくりを含め、検討を進める。	園長、保育士、調理員の人的経費の削減、及び保育園の施設管理費の削減を図ることができる。	検討	検討	検討
	計画的な維持管理・更新	行政経営課	公共施設を維持管理するための経費を別枠で設け、計画的な施設修繕を実施する。	計画的に補修することにより、年度事業費の平準化を図り、効率的な施設管理ができる。	実施	実施	実施
	施設の統廃合や再配置、売却・転用の検討	行政経営課	市民の利用性の低い施設又は設置目的の必要性が薄れた施設は、多目的への転換、他の施設との機能統合や廃止を含めた見直しを検討する。	市有財産に対し、効率的な運用ができる。	検討	検討	検討
②公有財産の有効活用	普通財産を行政財産として活用	総務課	普通財産のうち行政財産として活用できるものは有効活用を積極的に行う。	行政財産として有効活用を図ることができる。	検討	検討	検討
	未利用財産の売り払い等	総務課	貸付している土地については、売却の交渉を進め、その他の土地については地理的条件等を考慮し、売却、有効活用を積極的に行う。	早期売却により自主財源の確保を図ることができる。	検討	検討	検討
	長期貸付土地等の条件整理	総務課	長期に貸付している土地については、売却・貸付条件の整理を検討する。	公有財産の有効活用を図ることができる。	検討	検討	検討

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
③余裕施設の有 効活用	保育園の余裕教 室の活用	子育て支援課	現在、空き保育室がある一部の保育園で は、その部屋をプレイルーム室、延長保育 室、障害児一時対応室、読書室などとして 利用している。また、平成21年7月から、宮 田保育園の空き保育室を、第2子育て支援 センターとして活用している。今後、空き保 育室が増加することも考えられるため、新た な活用方法についても検討を進める。 (平成22年4月現在) 草井・・1室、宮田東・・2室、宮田・・1室、 藤里・・1室 中央・・1室	空き保育室の有効活用を推 進し、保育の充実を図ること ができる。	検討	検討	検討
	学校施設の余裕 教室の活用	教育課 生涯学習課 子育て支援課	放課後等における子育て支援へのニーズが 高まっている中、普通教室として使用しなく なった教室を地域の実情に応じて活用す る。平成23年度は藤里小学校を放課後子 ども教室、国際交流ルーム、学童保育所と して活用する。	放課後の子どもたちが安心して活動できる場を確保するこ とができる。	実施	実施	実施

## 5 より良い市民サービスの提供

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
①市民の目線に 立った事務事業 の改善	J-ALERT(全国 瞬時警報システ ム)の導入に伴う 緊急情報の庁内 放送	防災安全課	国民保護に基づく情報(大規模テロ、ミサイル攻撃など)や気象情報(緊急地震速報、火山情報など)などをJ-ALERT(全国瞬時警報システム)と庁内放送設備とを接続することにより、いち早く情報提供することができる。	来庁者や職員の減災及び情報提供に資することができる。	実施	実施	実施
	J-ALERTの導 入に伴う同報無線 を使った市全域へ の拡声放送	防災安全課	国民保護に基づく情報や気象情報などをJ-ALERTと同報無線とを接続することにより、地域住民にいち早く情報提供することができる。	地域住民対し、いち早く情報を提供することができる。		実施	実施
	観光情報提供の 充実	産業振興課	観光ガイドブックの内容充実や、新たな刊行物の発行も視野に入れたきめ細かな情報提供に努める。	市民を始め観光客に対し、身近な街角や観光スポットなど紹介することで、賑わい創出につなげる。	検討	実施	実施
	家庭から出る剪定 枝・草等の受入れ	環境課	家庭から出る剪定枝・草等のリサイクル処理(チップ化)を促進するため、中間処理場所への個人持ち込みの方法等を検討する。	可燃ごみの減量推進と市民の利便性向上を図ることができる。	検討	検討	実施
	介護保険啓発事 業	高齢者生きがい 課	現在、シルバーガイドブックと介護保険ガイドブックの2冊を同時に対象者へ郵送しているが、今後は1冊にまとめる方向で進める。	ガイドブックを1冊にまとめることにより、使いやすくなる。	検討	実施	実施
	保育園情報の充 実	子育て支援課	保育園に関する情報については、現在、保育園の一覧表のみを江南市のホームページに掲載しているが、保育園ごとに概況や特色、アクセス方法等を掲載する。	市立保育園の情報を、よりわかりやすく、そして、詳しく提供することができる。	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	学童保育時間の 延長	子育て支援課	現在、午後6時30分まで開設している学童保育を平成23年度から保育園の延長保育と同様に、午後7時までとする。	学童保育と保育園の最終時刻の差(30分)を解消できる。	実施	実施	実施
	ひとり暮らし障害 者給食サービス	福祉課	ひとり暮らしの障害者に給食サービスを行うことにより、食生活の支援とともに利用者の安否確認を図ること	ひとり暮らしの障害へ安定した食事を提供することができる	実施	実施	実施
	予診票の外国語 表記	健康づくり課	外国籍の予防接種対象者用に、英語、ポルトガル語等の予診票及び接種案内を作成します。	保護者の責任において、正確な予診票の記入ができる。	実施	実施	実施
	子ども医療費助成 の拡大	保険年金課	小学校4年生から6年生まで通院分の医療費を拡大助成する。3割負担のうち、市は2割、自己負担は1割とする。	子ども医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療にかかることができ、健康に暮らすことができる。	実施	実施	実施
	看板の設置	保険年金課	対市民と接客中であることを明示するため、「応対中」又は「接客中」のたて看板をカウンターに置く。	窓口の状況判断ができる。	実施	実施	実施
	地元管理の広場 等のための情報 提供	まちづくり課	江南市のホームページ上において、地元が管理する広場等を適正に維持管理してもらうための情報を提供する。情報内容としては、遊具の安全基準、遊具設置及び修繕の補助金の案内等(いずれも外部リンク)。	適正な維持管理に役立つ情報を提供することにより、従来、市が維持管理等に関与していなかった、地元設置・管理の広場等についても安心して安全に利用できるようになる。	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	道路台帳のシステム化	土木建築課	道路台帳を速やかに提供できるように、システム化を図る。	利便性の向上など、利用者 とサービス提供者の双方にメリ ットが期待できる。	検討	検討	実施
	建築確認審査等 事業	土木建築課	狭隘道路のため、セットバックされている私有地について、土地所有者からの申し出があれば、市が道路舗装を行い、公道として利用できる後退した私有地の固定資産税を減免することを検討する。	良好な生活環境の整備が図れ、安全で住み良いまちづくりに寄与することが期待できる。	検討	実施	実施
	インターネットによる広報こうなんに関するアンケート実施	地域協働課	あいち簡易電子受付サービスを利用して、広報こうなんの内容についてのアンケートを受け付ける。	広報こうなんの内容について市民の意見を受け付けることにより、市民の目線に立った構成に近付けることができる。	検討	実施	実施
	職員の多能工化	税務課	市民が多数来庁した場合、対応できる職員に限られているため、お客様を待たせてしまうので、課内研修の充実により、職員の従来の業務範囲を広げ、待ち時間の削減、問い合わせへのスムーズな対応を行う。	職員の知識の向上により、他のグループへの支援が可能となり、窓口・電話対応への効率化が図られるとともに、繁忙期の応援体制が整う。時間外の削減にもつながる。	実施	継続	継続
	市役所の地球温暖化対策の推進	総務課	市庁舎の蛍光灯1660本をLED等に交換する。	消費電力の削減により、CO2排出を減少する。	一部 実施	一部 実施	一部 実施
	出納室窓口での対応	会計室	取扱窓口を分かりやすくするため、案内表示をする。より一層、親切・丁寧な対応に心掛け、誤りのない出納事務を行う。	市民の信頼を得ることができる。	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	少年消防クラブ員の 体験入隊	総務予防課	市内の少年消防クラブ員の体験入隊希望者を広報で募り、消防署内で応急手当、消火器取扱訓練、ロープ訓練等を体験させる。(定員枠有り)	少年期から応急手当や初期消火を体験し、その必要性を理解し実行することが、防火・防災教育につながる。	実施	実施	実施
	応急手当指導の 普及	消防署	署員・応急手当普及員と協働して市民に普通救命講習を実施して行く。また、応急手当普及員が所属する事業所の職員に普通救命講習の実施をする。 訓練用人形等の貸し出しをして、応急手当普及員のサポート体制を図っていく。	応急手当普及員が応急手当を指導することにより、多くの市民が普通救命講習を受講することにより、救命率が高くなる。	実施	実施	実施
	特別支援学級等 支援職員配置事 業	教育課	支援を要する情緒障害、多動性等の児童生徒が在籍する学級に教育支援を行うため、各学校の実情に合った支援職員を配置し、円滑な授業が実施できるようにする。	支援員の配置により児童生徒の授業に対する理解力がより深まり、意欲の向上が期待できる。	検討	実施	実施
	講演会、講座等 の啓発	生涯学習課	生涯学習課が以前に企画した講演会、講座等の参加者に対し、新たな講演会、講座等の案内状及びチラシを送付し、募集人数の70%の参加者を目指す。	多くの市民に対して、生きがいづくり、仲間づくりが提供できる。また生涯学習の行事に興味を持ち、家族や地域に啓発することができる。	実施	実施	実施
	開かれた議会の 推進	議事課	傍聴者へ議場配付資料や議案の貸し出し・配付を行う。	多くの市民が議会を傍聴することで、会議内容や議員活動に対しての理解を深めてもらうことができる。	検討	一部 実施	実施

経営改革プランの位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
②民間委託・民営化の推進	保育園の民営化	子育て支援課	保育園の管理運営については、現在、指定管理者制度の活用や統廃合の検討を進めているが、効率的な保育園運営を目指す上で、民営化についても、併せて検討する。	園長、保育士、調理員の人的経費の削減。保育園の施設管理費の削減。保育サービスの向上	検討	検討	検討
	学校給食調理業務	教育課	将来的に2か所ある給食センターのうち、1か所の民間委託化を図る。ただし、文部科学省や労働局の見解、偽装委託の問題も課題としてあり、他市の状況を注視し指定管理者を含めた委託形態、職員の定員管理も含め、開始時期を慎重に検討する。	25,545千円	検討	検討	検討
③指定管理者制度の活用	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討	産業振興課 生涯学習課	応募者に示す指定管理料の算定基準額について、指定管理事業実績を参考にその見直しを検討する。モニタリング方法について、先進事例等を参考に、より簡潔で評価しやすい方法を検討する。	次期指定管理事業者の選定において、経費節減効果が期待できる。また、施設管理及びサービスの充実が期待できる。	検討	一部実施	一部実施
		子育て支援課 (保育園分)	布袋北保育園については、平成21年度から指定管理者制度を導入した。指定期間は5年、指定管理料は年度協定を締結して、年度毎に決定している。モニタリングを実施して指定管理者の運営状況を検証しており、こうした検証等に基づき、次の業者選考の方法や指定期間等を検討する。	指定管理者での管理運営が良好にできる。	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
		子育て支援課 (児童館分)	古知野児童館及び藤ヶ丘児童館については、平成21年度からNPO法人キッズサポート江南を指定管理者に任意指定している。指定期間は3年で、指定管理料は毎年定額としている。モニタリングを実施して指定管理者の運営状況を検証し、次の指定管理の方法や指定期間等を検討する。	指定管理者での管理運営が良好にできる。	実施	実施	実施
	古知野西保育園の指定管理者への移行	子育て支援課	平成21年度から指定管理者へ移行した布袋北保育園の検証とともに、古知野西保育園の保護者と話し合いを実施する等、検討・準備を進め、古知野西保育園を平成25年度から指定管理者へ移行する。	古知野西保育園の正規職員は平成21年度末までに前倒しで削減済み。	検討	一部 実施	実施
	指定管理者への移行の拡大	子育て支援課	指定管理者への移行の拡大については、平成21年度から指定管理者へ移行した布袋北保育園の検証、そして、古知野西保育園の指定管理者への移行に向けた検討や保育園の統廃合、民営化の検討状況等を勘案のうえ検討する。	効率的な管理運営ができる。	検討	検討	検討

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
④窓口サービスの 向上	窓口カウンターの 環境整備	市民サービス課 高齢者生きがい課 福祉課 保険年金課	本庁舎1階西側ローカウターの椅子を汚 れにくく、コンパクトなものに取り替える。	清潔感を高め、市民が気持 ち良く、手続きや相談を受け ることができる。	実施	実施	実施
	フロアマネージャ ーの配置	市民サービス課 関係各課	フロアマネージャーを配置する。	来庁者の窓口への誘導や、 各種手続きの支援をすること により、窓口の混雑を防止 し、市民が安心して手続きを することができる。	検討	実施	実施
	観光情報の満足 度の向上	産業振興課	特にイベント期間中は、窓口や電話での問 合せが多く、様々な情報を要求される。そ れらに正確で満足してもらえる応答ができよ う、開花状況、道案内のマニュアルの作 成、店舗情報の収集整理など、グループを 越えて情報共有できる取組を行う。	観光客にもてなしの心で対 応し、江南のイメージアップと ともに観光客増、地域の振 興を図ることができる。	実施	実施	実施
	業務マニュアルの 活用	高齢者生きがい 課	問合せが多い業務について、グループ別に 簡易業務対応マニュアルを作成している が、マニュアルを現状に併せた内容に修正 することにより、課職員全体で活用し、迅速 な窓口対応ができるようにする。	グループ外の業務を把握で き、市民対応が迅速になる。	実施	実施	実施
	相談業務の一体 化と充実	子育て支援課	現在、家庭相談業務については、子育て支 援課内ではなく、市民体育会館内で実施し ている。家庭相談業務についても、子育て 支援課内で実施することにより、児童関係 の相談業務の一体化と充実を図る。	児童関係の相談業務の一体 化と充実を図ることができる。	実施	実施	実施

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	申請業務の電子化	福祉課	日常生活用具等の簡易な申請書はホームページからダウンロードすることができるようにする。	申請のスピード化が図れる	実施	実施	実施
	見やすい資料展示と窓口の整理整頓	健康づくり課	資料のファイリング及び配付用印刷物をジャンルごとに整理整頓する。	市民が必要とする資料等が入手しやすくなり、窓口の美化につながる。	実施	実施	実施
	関連業務との連携	保険年金課	手続きが他グループ・課に及ぶ場合、可能な範囲で担当者が移動し、対応する。	来庁者が移動する事なく手続きすることができる。また職員が他グループ・課の業務を把握する必要になりスキルアップにつながる。	実施	実施	実施
	窓口対応の質疑応答集	税務課	窓口での対応について、基本的なことから、複雑な問い合わせに対して、質疑応答集を作成する。そうすることで、市民の問い合わせに対して、迅速かつ的確で、統一した回答をすることができる。また、逐次、そのファイルを見ることにより、以前はどのような回答をしたか知り、知識を蓄えていく。さらに、新たな問い合わせについては、随時、回答を追加していく。	グループ員全員が、問い合わせに対して統一した知識を共有することができ、かつ市民に対しても、迅速かつ的確で、統一した回答をすることが可能になる。	実施	実施	実施

## 6 情報化とコミュニケーションの推進

経営改革プランの位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
①庁内情報システムの最適化	情報システム再構築業務	総務課	汎用小型コンピュータシステムの再構築を契機にすべての電算業務の刷新化を図りシステムの標準化と一元化を実施する。	当初導入費とライフサイクルコストの削減を図り質の高い住民サービス提供を目指す。	検討	実施	実施
	データ保護対策の強化	総務課	情報セキュリティ対策の実効性を確保するため情報セキュリティ内部監査の実施に向けた体制を構築する。	客観的な評価に基づく適切なセキュリティの運用管理を行うことができる。	検討	実施	実施
②行政手続の電子化	オンライン申請利用促進業務	総務課	オンライン申請利用促進のためには、証明書等の電子交付の実現が有効と考えられており、現在、国において実現方法等に関する検討が進められており、その状況をみながら取組みを検討する。	利用者に電子自治体の利便性・サービスの向上が提供できる。	検討	検討	検討
	公共工事の入札、提出書類の電子化	総務課	公共工事の入札を、電子入札システムを用いて実施する。また、工事写真の提出をCD-R等による電子媒体での提出を可能にする。	入札作業が簡略化・迅速化できる。また、電子化することにより用紙や収納スペースの削減ができる。	実施	実施	実施
③情報提供・情報収集体制の充実	ホームページの機能や情報内容の充実	地域協働課	インターネットの活用方法を調査・研究するとともに、ホームページをより良くするための調査・研究を行う。	市政などの各種情報を積極的に提供することにより、市民が必要とする情報を的確に得ることができる。	実施	実施	実施
	ICTを活用した市民への情報提供	総務課	社会保障サービスIT化の最新動向と将来性に関する情報収集をする。	利便性の向上、コスト削減など利用者とサービス提供者の双方にメリットが期待できる。	検討	検討	検討

## 7 地域協働の推進

経営改革プランの位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
①地域協働の進化・発展	江南市市民自治によるまちづくり基本条例の定着	地域協働課	平成23年度は、江南市市民自治によるまちづくり基本条例についてのわかりやすい説明書を作成し、全戸配布する。以降、継続的に広報での啓発により、まちづくりへの参加の機運を高め、条例の定着を図る。	市民の自治に対する関心が高まり、市民と行政が共通認識を持って共に行政運営に当たることができる。	実施	実施	実施
②地域協働のための情報の共有	市民フォーラムの開催	地域協働課	江南市市民自治によるまちづくり基本条例の趣旨である「地域協働によるまちづくり」の内容について、市民等への周知と啓発を図りつつ、「地域協働によるまちづくり」への取組み意欲を推進するため、市民フォーラムを開催する。	江南市市民自治によるまちづくり基本条例の意義や自治体運営に関する市民の理解が深まり、地域協働によるまちづくり活動が活発になる。	実施	実施	実施
③地域協働への意識の醸成	職員研修の実施	地域協働課	職員が地域協働の趣旨を理解する必要があることから、市民と良好な関係を築いていくために必要なコミュニケーション能力等を学ぶ地域協働研修や、江南市市民自治によるまちづくり基本条例の理解、浸透を図る研修を実施する。	職員が地域協働を理解し、意識することで、市民が関わりやすく、意志を反映させやすい行政環境をつくることができる。	実施	実施	実施
④市民組織の自立支援	コミュニティビジネスの育成支援	産業振興課	コミュニティビジネス起業についての相談支援を行うとともに、コミュニティビジネスを浸透させるための方策について調査・研究する。	介護、子育てなどの地域課題の解決や市民生活の利便性向上につながる生活産業が活性化するとともに、雇用の場が拡大する。	検討	検討	検討

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	地域協働関連施策の展開	地域協働課	拡がり、成果を生み出しつつあるまちづくり活動の事例を参考に、地域協働関連施策の補強や実施方法の工夫を行う。また、市民にわかりやすい施策となるように、江南市市民協働・市民活動推進協議会の意見を聴くなどして、市民組織の自立や活動展開のフォローアップを行う。	市民自らが地域の身近な課題を発見し、その解決に向けて創意工夫を凝らし、地域協働によるまちづくり活動が展開される。	実施	実施	実施
⑤市民・協働ステーションの活用	利用促進のための環境整備	地域協働課	団体の紹介、作品の展示などで活動のPRが可能な展示スペース、活動に必要な資料等の保管が可能な貸棚について、活用の充実を図る。活動を支援するスタッフの充実については、委託も含めて検討する。	市民活動団体が利用しやすい環境を確保することができる。	実施	実施	実施

## 8 環境に配慮した行政経営の推進

経営改革プランの位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
①行政活動における環境負荷の低減	グリーン購入の推進	環境課 総務課	従来考慮されてきた価格や品質などに加え、資源採取から廃棄まで全ての物品ライフサイクルにおける多様な環境負荷を考慮し、環境ラベルの付いた事務用品を始めとする環境負荷の少ない製品を優先的に購入する。	大量生産、大量消費、大量廃棄から脱却し持続可能な循環型社会の形成を目指し、環境負荷の低減及び供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことができる。	実施	実施	実施
	省資源・省エネルギー等の環境負荷の低減	環境課	江南市地球温暖化対策実行計画により、温室効果ガスの総排出量を平成20年度から平成24年度までの5年間で、平成18年度の基準値より約7%削減する。	市役所が温暖化防止のための総合的な対策をまとめ、率先して行動することにより市民・事業者の模範となり、地球温暖化防止に寄与する。	実施	実施	実施
②計画・設計・工事等の業務における環境影響への配慮	再生可能な資源の有効活用	総務課	「愛知県建設副産物リサイクルガイドライン」に基づき、発生材の再資源化及び再生資源の原料を使用した建設資材の使用を促進する。	廃棄物の抑制及び循環型社会の構築が図れる。	実施	実施	実施
	環境に配慮した建設機械の促進	総務課	設計図書の中で、環境に配慮した低排出ガス・低騒音(振動)型の建設機械の使用を義務付ける。	地球温暖化及び工事現場周辺の住環境悪化を抑制することができる。	実施	実施	実施
③市役所の環境パフォーマンスの把握	環境を把握する指標・目標値の検討	環境課	平成14年度に平成23年度を目標年度とす江南市環境基本計画が策定され推進してきたが、10年目をに当たる平成23年度に計画の見直しを行う。	計画開始から10年が経過するにあたり、社会情勢の変化に対応した指標・目標値が設定できる。	実施		

経営改革プランの 位置づけ	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標		
					23	24	25
	指標・目標値の進 行管理	環境課	江南市環境基本計画、江南市地球温暖化 対策実行計画等の進捗状況を把握し検証 する。	進捗状況を把握することによ り、取組む内容等の改善を 図ることができる。	実施	実施	実施
	指標・目標値の達 成状況の公表	環境課	江南市環境基本計画、江南市地球温暖化 対策実行計画等計画の進捗状況を江南市 のホームページ等で公表する。	公表することにより、環境保 全に対する意識が市民と共 有することができる。	実施	実施	実施
④地域における啓 発活動・実践活動 の推進	実践活動対象の 範囲の拡大	環境課	市役所及び公共施設において緑のカーテ ン、エコドライブ、ノーカーデー等の推進を図 り、研修等によりさらなる意識の向上を図 る。	エコライフを実践することによ り、環境負荷の低減を図り、 快適な生活環境が保全する ことができる。	実施	実施	実施
	地域における活動 の参加	環境課	職員の家庭を「ごみ減量及び分別リサイク ルのモデル家庭」に位置づけ、地域での模 範的な行動を実践し、研修等によりさらに周 知を図る。	市民・事業者・行政による協 働での分別・リサイクルを推 進することにより、ごみの減量 化を図る。	実施	実施	実施



## 経費節減等の財政効果（平成23年度～平成25年度）

（単位：千円）

取組項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計
1 透明で質の高い行政経営の推進				
2 人と組織の活性化	12, 886	15, 822	24, 463	53, 171
3 持続可能な財政基盤の確立	11, 959	54, 667	76, 741	143, 367
4 資産の計画的なマネジメントと利活用				
5 より良い市民サービスの提供				
6 情報化とコミュニケーションの推進				
7 地域協働の推進				
8 環境に配慮した行政経営の推進				
計	24, 845	70, 489	101, 204	196, 538